

東御市の財務書類

(平成27年度)

平成29年4月

東御市総務部企画財政課財政係

目 次

1	新地方公会計制度導入について……………	1
2	連結財務 4 表について……………	2
3	連結貸借対照表……………	3
4	連結行政コスト計算書……………	7
5	連結純資産変動計算書……………	9
6	連結資金収支計算書……………	10
7	参考：財務 4 表の相関関係……………	12
8	連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標……………	13
	連結財務 4 表……………	14

1 新地方公会計制度導入について

現在の公会計制度は、自治体の財政状況を説明する方法として、現金の収入及び支出を管理する「現金主義」による決算を採用しています。しかし、現金主義の決算には自治体の資産（財産）や負債（借金）が反映されず、別の資料などを参照しないと把握が困難です。そこで、民間企業会計の「発生主義」「複式簿記」などの考え方に地方公共団体の特殊性を加味した財務書類4表を作成し公表することで、資産・債務の実態把握、管理体制の点検が可能となり、自治体の財政状況のより一層の透明性及び住民への説明責任の向上を図ることができます。4表とは、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書です。

東御市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要綱」に示された作成基準による財務書類4表を作成しました。今後、財産台帳等を段階的に整備することにより、より正確な財務書類4表を作成して参ります。（数値は端数処理のため、内訳と合計が一致しない箇所があります。）

■「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いについて

全市町村は、基本的に総務省が示している2つのモデルから1つを採用して財務書類4表を作成することとされています。東御市は「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しています。

区 分	総務省方式改訂モデル（東御市）	基準モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法 (継続策定時)	過去の建設事業費の積み上げにより算定→段階的に固定資産情報を整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	○当初は建設事業費の範囲 →段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなども含めることも想定	○すべての固定資産を網羅
財産台帳整備	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先	○開始時貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新
財務書類の検証可能性	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることが可能	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能

2 連結財務 4 表について

普通会計のほか、特別会計 3 会計と公営企業会計 3 会計、さらに市全体に市の関与及び財政支援のもとで市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係 12 団体を加えた集計を、連結財務 4 表として財務諸表を作成しています。連結を行った団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、市が加入する一部事務組合等 6 団体、地方三公社 1 団体、第 3 セクターや市の関与の実態により連結した 5 団体について連結対象としました。

■普通会計及び市全体、連結団体の範囲

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計
連 結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別会計 3 会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療) ・ 公営企業会計 3 会計 (病院事業会計、上水道事業会計、下水道事業会計) ・ 一部事務組合・広域連合等 6 団体 (上田地域広域連合、川西保健衛生施設組合、佐久水道企業団、長野県後期高齢者医療広域連合、上田市東御市真田共有財産組合、長野県地方税滞納整理機構) ・ 地方三公社 1 団体 (東御市土地開発公社) ・ 第 3 セクター等 5 団体 (株信州東御市振興公社、浅間山麓総合開発(株)(略号 ATD)、みまき福祉会、東御市社会福祉協議会、身体教育医学研究所)

会計基準

連結財務 4 表の作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

○個別会計間の調整

市全体及び連結団体の会計相互の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、計上しています。

3 連結貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、どれだけの資産（財産）を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかを示しています。左側が資産で、右側が負債と純資産（資産と負債の差額）になっています。

（単位：百万円）

左 側 (資金を何に使ったのか)	右 側 (資金をどこから調達してきたか)
資産の部 (これまで積み上げてきた財産)	負債の部 (これからの世代が負担する金額)
1 公共資産 <u>93,784</u> (前年度比△2,531百万円)	1 固定負債 <u>36,459</u> (前年度比△1,314百万円)
・有形固定資産 93,702	・地方債（地方公共団体） 31,836
・無形固定資産 79	・地方債（関係団体） 813
・売却可能資産 3	・引当金 2,437
2 投資等 <u>12,595</u> (前年度比 4,200百万円)	・その他 1,373
・投資及び出資金 5,149	2 流動負債 <u>5,158</u> (前年度比 418百万円)
・貸付金 80	・翌年度償還予定地方債 3,008
・基金等(公共施設等整備基金等の基金) 5,882	・短期借入金 △165
・長期延滞債権 270	・未払金 617
・その他 1,308	・翌年度支払予定退職手当 112
・回収不能見込額 △94	・賞与引当金 181
3 流動資産 <u>5,814</u> (前年度比△366百万円)	・その他 1,405
・資金（財政調整、減債基金等） 5,022	負債合計 <u>41,617</u> (前年度比△896百万円)
・未収金 610	純資産の部 (国・県の補助金や現在までの世代が納めた市税等の金額)
・販売用不動産 0	純資産合計 <u>70,601</u> (前年度比 2,166百万円)
・その他 215	
・回収不能見込額 △33	
4 繰延勘定 <u>25</u> (前年度比△33百万円)	
資産合計 <u>112,218</u> (前年度比 1,270百万円)	負債及び純資産合計 <u>112,218</u> (前年度比 1,270百万円)

《備考》

- ・作成基準日は平成 28 年 3 月 31 日現在とし、平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・作成にあたっては、昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としています。そのため、昭和 43 年度以前に取得した資産は土地を含めて計上されていません。
- ・なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念をもたず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

資産の状況

資産は 1,122 億 1,800 万円（前年度比 12 億 7,000 万円）となっており、そのうち有形固定資産が 937 億 200 万円で 83.5%を占めています。有形固定資産の内訳は、環境衛生（ごみ処理、病院、下水道事業など）が 39.0%、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょうなど）が 24.2%などとなっています。市民一人当たりの資産は、約 365 万円（前年度比 5 万円）となっています（H28.3.31 住民基本台帳人口 30,716 人）。

公共資産が前年度と比較し 25 億 3,100 万円減少した主な要因は、下水道事業会計の減価償却累計額が 4 億 5,500 万円増加したことや、浅間山麓総合開発㈱の土地売却による 1 億 9,400 万円減少したこと等によるものです。

負債の状況

負債の合計は、416 億 1,700 万円（前年度比△8 億 9,600 万円）となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が 356 億 5,700 万円で 85.7%、引当金等（退職手当引当金など）が 27 億 3,000 万円で 6.5%を占めています。市民一人当たりの負債は、約 135 万円（前年度比△3 万円）となっています。

純資産の状況

純資産は 706 億 100 万円（前年度比 21 億 6,600 万円）、市民一人当たり約 230 万円（前年度比 8 万円）となっています。

■ 市民一人当たりの資産及び負債、純資産の金額

市民一人当たり(H28.3.31 現在人口 30,716 人)の…	
資産(財産)	365 万円 (前年度比 5 万円)
負債(借金)	135 万円 (前年度比△3 万円)
純資産	230 万円 (前年度比 8 万円)

■ 地方債残高の状況

	H27 年度末残高	(H26 年度との差)
固定負債	326 億 4,900 万円	△25 億 9,300 万円
流動負債	30 億 800 万円	1 億 8300 万円
合 計 (A)	356 億 5,700 万円	△24 億 1,000 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	194 億 4,900 万円	△7 億 4,200 万円
減債基金積立額 (C)	12 億 3,400 万円	△1 億 1,900 万円
差額 (A-B-C)	149 億 7,400 万円	△15 億 4,900 万円

負債の内、地方債残高の合計は 356 億 5,700 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には 149 億 7,400 万円の地方債残高があることとなります。これを市民一人当たりで計算すると、約 49 万円（前年度比△5 万円）の地方債残高となります。

■主な用語の説明

用語	説明
公共資産	連結団体が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産。
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物などの不動産、公用車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶもの。(道路、水路、公園、庁舎等) ※市の有形固定資産について、当面は財産台帳の時価評価準備中につき、資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費により算定しています。土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの。 ※今後資産台帳の段階整備により売却可能と判断された公有財産については速やかに売却するよう努めます。
投資及び出資金	市が保有する公営・関係団体への出資金等。
長期延滞債権	決算における市税や使用料・手数料等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額。
流動資産	基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金(滞納年数が1年未満のもの)の額。
固定負債	返済期限が1年を超える債務。(地方債残高等)
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。
流動負債	返済期限が1年以内の債務。
基準財政需要額	普通交付税を算定する場合に、市の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額(市の標準的な財政収入)を引いた後に調整率を乗じ、普通交付税額となります。

4 連結行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行いました。

経常行政コスト

（単位：百万円）

（性質別）	（構成比）	（行政目的別）	（構成比）
1 人にかかるコスト （人件費等）	4,736 17.9%	1 生活インフラ ・国土保全	924 3.5%
2 物にかかるコスト （物件費、減価償却費等）	7,891 29.8%	2 教 育	1,456 5.5%
3 移転支的コスト （補助費、扶助費等）	12,616 47.6%	3 福 祉	13,613 51.4%
4 その他のコスト （借入利息等）	1,253 4.7%	4 環境衛生	4,718 17.8%
		5 産業振興	2,936 11.1%
		6 消 防	493 1.9%
		7 総 務	1,621 6.1%
		8 議 会	148 0.6%
		9 その他	588 2.1%
経常行政コスト合計（A）		26,497	

経常収益

（単位：百万円）

1 使用料・手数料	409
2 分担金・負担金・寄附金	4,146
3 保険料	1,414
4 事業収益	4,449
5 その他特定行政サービス収入	△82
経常収益合計（B）	10,336

《参考》

市民1人当たりの純経常行政コスト
（H28.3.31 住民基本台帳人口 30,716 人）
約53万円

純経常行政コスト（A-B） 16,161 百万円

上記の表により算出された平成27年度の経常行政コスト総額は約264億9,700万円で、これを人口（平成27年度末住民基本台帳人口）30,716人で割ると、約86万円です。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支的コスト」の占める割合が47.6%と大きいことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付への財政支援等に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。「福祉」（社会保障給付のほか、長野県後期高齢者医療広域連合やみまき福祉会、社協等の活動によるコスト）が 51.4%、「環境衛生」（病院事業や広域連合、一部事務組合などによる上下水道、ごみ処理などの活動によるコスト）が 17.8%となっています。

経常収益は、103 億 3,600 万円となっており、経常行政コストの 39.0%となっています。

■主な用語の説明

用語	説明
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等。
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費（道路や施設等の耐用年数により資産価値が目減りした分）等。
移転支出的なコスト	各種団体への補助金や社会保障給付等にかかる費用。
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金の見込額、災害の復旧にかかった費用等。
使用料	市の施設（公営住宅や保育園など含む）を利用した際に徴収する金額の調定額。
手数料	戸籍や住民票、税務証明等の発行に対し徴収する金額等の調定額。
事業収益	連結した企業等の事業による収益。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄附金等）を差し引いた額。
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収支には地方税や国県補助金等は計上されず、次に説明する純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

5 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、対象年度中にどのように増減したのかを明らかにします。税金や国県補助金などの収入はここで計上しますので、純経常行政コストを上回る収入等が無い場合は、期末純資産残高は減少します。

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	68,435	平成 27 年度純資産増減額
		684 億 3,500 万円→706 億 200 万円
純経常行政コスト	△16,161	
一般財源		21 億 6,700 万円の増加
・地方税	4,038	
・地方交付税	4,505	
・その他行政コスト充当財源	1,426	
補助金等受入	5,817	
その他	2,541	
期末純資産残高	70,602	

平成 27 年度期末の純資産は前年比で 21 億 6,700 万円増加しています。

純資産が増加となった主な要因として、公営企業会計（下水道）において自己資本金 10 億 6,400 万円（新会計基準移行処理の処分等）、普通会計 2 億 1,400 万円（土地売却収入）等により増加しています。

■主な用語の説明

用語	説明
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、使用料・手数料等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

6 連結資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、キャッシュフローと呼ばれるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。連結収支をその性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常的収支の部	<u>3,758</u>
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△23,244
・ 地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	27,002
2 公共資産整備収支の部	<u>△811</u>
・ 公共資産の取得等による支出	△2,103
・ 国県補助金等、地方債発行等による収入	1,292
3 投資・財務的収支の部	<u>△3,335</u>
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△4,168
・ 貸付金回収、公共資産等売却等による収入	833
4 翌年度繰上充用金増減額	<u>0</u>
5 当年度資金増減額（1~4 までの合計）	△388
6 期首資金残高	5,410
7 調整額（経費負担割合変更差額）	0
8 期末資金残高(5+6+7)	5,022

経常的収支額は 37 億 5,800 万円のプラスになっている一方、建設事業等で一時的に大きな資金が必要になるため、公共資産整備収支額は 8 億 1,000 万円、投資・財務的収支額は 33 億 3,500 万円のマイナスとなっているため、当年度資金増減額は 3 億 8,700 万円のマイナスとなっています。

一般的に、地方税や地方交付税などが経常的収支額に算入されるため、経常的収支の黒字分（一般財源）を、他の公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分（一般財源相当

分) に充当する形になります。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

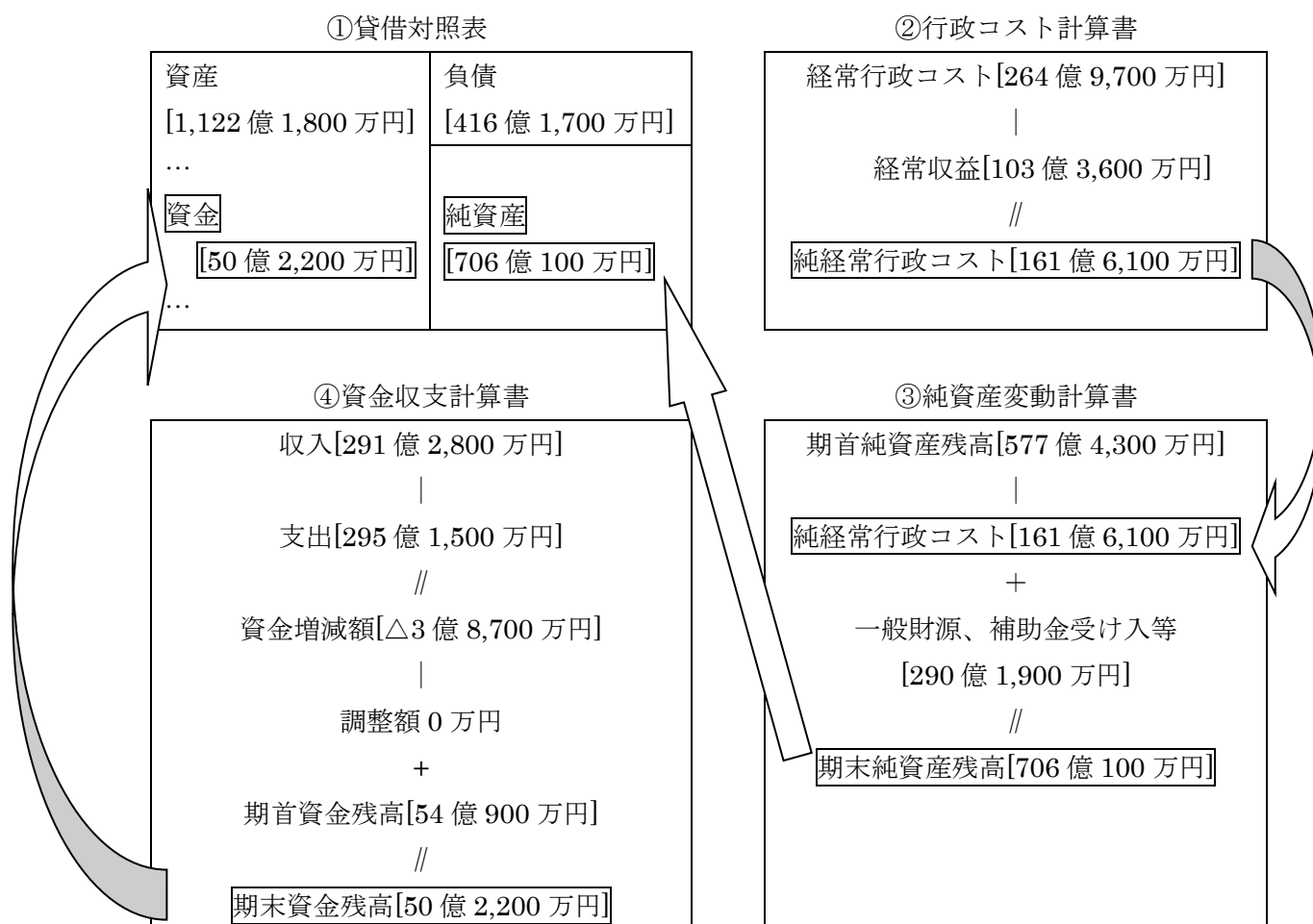
■主な用語の説明

用 語	説 明
経常的収支	日常の行政活動による資金収支。 市政を運営する上で毎年度継続的に支出、収入されるものを計上。(人件費、物件費、社会保障費などの支出、税、地方交付税、国県補助金等の収入)
公共資産整備収支	公共資産の整備に要する支出とその財源である補助金・地方債等の収入を計上。
投資・財務的収支	地方債の償還、発行額の収支等を計上。

7 参考：財務4表の相関関係

財務書類4表は、下記のとおりそれぞれが関連しております。

- (1) 「資金」が、①貸借対照表と④資金収支計算書で一致します。
- (2) 「期末純資産残高」が、①貸借対照表と③純資産変動計算書で一致します。
- (3) 「純経常行政コスト」が、②行政コスト計算書と③純資産変動計算書で一致します。



8 連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標

東御市は指標について概ね目安の平均値内で収まっています。

指標名	指標値	指標の内容・分析
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率 (純資産合計 706 億 100 万円÷ 公共資産合計 937 億円 8,400 万 円) ×100 ○将来世代負担比率 (地方債残高(「固定負債」地方 公共団体計 318 億 3,600 万円+ 関係団体 8 億 1,300 万円+「流動 負債」翌年度償還予定額計 30 億 800 万円) ÷ 公共資産合計 937 億円 8,400 万円) ×100	75.3% (前年度値 71.1% 平均値 50~90%) 38.0% (前年度値 39.5% 平均値 15~40%)	バランスシートの有形固定資産にあたる 部分が社会資本(市民の皆さんの生活に役 立つ公共施設)の整備状況を示しています。 この資産形成が、これまでの世代によるも の(現世代負担比率)か、それとも将来の 世代によるもの(将来世代負担比率)かの 割合を示しています。 東御市の将来世代負担比率は 39.5%と なっています。市の借金は一般の家計とは やや異なり、これから数十年使える施設や 道路の費用を現世代の方のみに負担してい ただくものではなく、その施設や道路を今 後利用する将来世代の方々にも負担してい ただく意味もありますので、今後もバラン スを考えて資産形成をする必要があります。
○歳入額対資産比率 資産合計 1,122 億 1,800 万円÷ 歳入総額 291 億 2,800 万円(資 金収支計算書)	3.9 (前年度値 3.6 平均値 3.0~7.0)	歳入総額に対する資産の比率を表してい ます。つまり、形成された資産は何年分の 歳入が充当されたか示しています。 東御市では、3.9 年分の歳入に相当する 額が資産として蓄えられていることになり ます。
○行政コスト対公共資産比率 経常行政コスト 264 億 9,700 万 円÷公共資産合計 937 億 8,400 万円×100	28.3% (前年度値 27.1% 平均値 10~30%)	ハード、ソフト両面にわたるバランスの とれた財源配分となっているかを表してい ます。値が上昇すると、ハード事業の比率 が低くなったといえます。

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ
 編著)から抜粋

普通会計の財務 4 表

(1) 普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	57,026	1 固定負債	21,258
(前年度比△775 百万円)		(前年度比△846 百万円)	
・有形固定資産	57,026	・地方債	19,582
・売却可能資産	0	・長期未払金	0
		・退職手当引当金	1,676
2 投資等	8,739	2 流動負債	1,823
(前年度比 535 百万円)		(前年度比 54 百万円)	
・投資及び出資金	4,494	・翌年度償還予定地方債	1,594
・貸付金	340	・未払金	3
・基金等	3,797	・翌年度支払予定退職手当	112
・長期延滞債権	179	・賞与引当金	114
・回収不能見込額	△71		
3 流動資産	3,199	負債合計	23,081
(前年度比△194 百万円)		(前年度比△792 百万円)	
・現金預金	3,154		
・未収金	45		
		純資産の部	
		純資産合計	45,883
		(前年度比 358 百万円)	
資産合計	68,964	負債及び純資産合計	68,964
(前年度比△434 百万円)		(前年度比△434 百万円)	

資産は 689 億 6,400 万円となっており、そのうち有形固定資産が 570 億 2,600 万円で 82.7%を占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょう等）が 39.7%、教育（小中学校や文化施設等）22.4%などとなっています。

資産は前年度と比べて 4 億 3,400 万円減少しています。減少要因は羽毛山工業団地の売却等に伴い有形固定資産の減によるものです。

負債は 230 億 8,100 万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が 211 億 7,600 万円で 91.7%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が 17 億 8,800 万円で 7.7%を占めています。負債は前年と比べて 7 億 9,200 万円減少しています。主な

要因は、合併特例債を財源とする事業が終了し起債発行額より元金償還額が 8 億 2,900 万円上回ったため減少しました。

純資産は 458 億 8,300 万円、市民一人当たり約 149 万円となっています（H28.3.31 住民基本台帳人口 30,716 人）。純資産は前年度と比べて 3 億 5,800 万円増加しています。

参考：地方債残高の状況

	H27 年度末残高	(H26 年度との差)
固定負債	195 億 8,200 万円	△9 億 3,500 万円
流動負債	15 億 9,400 万円	1 億 500 万円
合 計 (A)	211 億 7,600 万円	△8 億 3,000 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	194 億 4,900 万円	—
減債基金積立額 (C)	12 億 3,400 万円	—
差額 (A-B-C)	4 億 9,300 万円	—

地方債残高の合計は 211 億 7,600 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額（後年度地方交付税として交付があると見込まれる額）や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には 4 億 9,300 万円の地方債残高があることとなります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1 人にかかるコスト	2,091 16.1%	1 生活インフラ	1,564 12.1%
2 物にかかるコスト	4,376 33.8%	・国土保全	
3 移転支出的なコスト	6,328 48.9%	2 教 育	1,462 11.3%
4 その他のコスト	158 1.2%	3 福 祉	4,286 33.1%
		4 環境衛生	1,424 11.0%
		5 産業振興	1,866 14.4%
		6 消 防	469 3.6%
		7 総 務	1,576 12.2%
		8 議 会	148 1.1%
		9 その他	158 1.2%
経常行政コスト合計 (A)		12,953	

経常収益

(単位：百万円)

1 使用料・手数料	339
2 分担金・負担金・寄附金	136
経常収益合計 (B)	475

《参考》

市民1人当たりの純経常行政コスト

(H28.3.31 住民基本台帳人口 30,716 人)

約 41 万円

純経常行政コスト (A-B) 12,478 百万円

経常行政コストは 129 億 5,300 万円で、性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合 (48.9%) が大きいことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付や他会計 (病院事業会計、下水道事業会計など) への財政支援に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。市では、社会保障給付等の福祉、生活インフラ・国土保全 (道路維持など) 産業振興の順となっています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	45,525	平成 27 年度純資産増減額
		455 億 2,500 万円→455 億 8,900 万円
純経常行政コスト	△12,479	
一般財源		6,400 万円の増加
・地方税	4,038	
・地方交付税	4,505	
・その他行政コスト充当財源	1,125	
補助金等受入	2,639	
その他	236	
期末純資産残高	45,589	

純資産は期首に比べて 6,400 万円増加しました。主な要因はその他の公共資産除売却損益（土地売却収入）2 億 1,400 万円により増加しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額	基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報
1 経常的収支の部	<u>3,164</u>	
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△10,365	収入総額 15,283
・ 地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	13,529	地方債発行額 △892
		基金等取崩額 △393
2 公共資産整備収支の部	<u>△1,008</u>	支出総額 △15,347
・ 公共資産の取得等による支出	△1,948	地方債償還額 1,875
・ 国県補助金等、地方債発行等による収入	940	基金等積立額 265
3 投資・財務的収支の部	<u>△2,219</u>	差引 791
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△3,034	
・ 貸付金回収、公共資産売却等による収入	815	平成 27 年度基礎的財政収支 7 億 9,100 万円の黒字
4 当年度歳計現金増減額(1～3 までの合計)	△63	
5 期首歳計現金残高	560	
6 期末歳計現金残高(4+5)	536	

資金収支計算書において、経常的収支額は 31 億 6,400 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 10 億 800 万円、投資・財務的収支額は 22 億 1,900 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 6,300 万円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、地方債償還額（18 億 7,500 万円）が地方債発行額（8 億 9,200 万円）を 9 億 8,300 万円下回ったことが主な要因で、7 億 9,100 万円の黒字となりました。

しかし、実質的な単年度の基礎的財政収支については、地方債発行額と地方債償還額を除いたものでバランスを見ることとなります。これにより算出すると 1 億 9,100 万円の赤字となります。地方債償還に係る費用以外の支出は、新たな借金ではなく当年度の税収等で賄えたことを意味するものです。

(5) 普通会計の財務書類数値による財政指標

下記の財政指標については、普通会計の財務4表の数値から算定されるものです。

<p>○資産老朽化比率 減価償却累計額 543 億 6,500 万円 ÷ (有形固定資産 570 億 2,600 万円 - 土地 193 億 8,200 万円 + 減価償却累計額 543 億 6,500 万円) × 100</p>	<p>59.1% (前年値 57.6% 平均値 35~50%)</p>	<p>普通会計貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって経年状況を把握することができます。</p> <p>東御市は平均値を超える高い水準となっています。これは公共資産が建築から相当の年数が経過しており、更新又は改修、廃止の時期を迎えていると考えられます。現在、小学校施設整備事業や市営住宅建設事業などを実施しています。今後の事業について新たな負担とのバランスをとりながら施設整備や改築修繕を実施します。</p>
<p>○行政コスト対税収比率 純経常行政コスト 124 億 7,900 万円 ÷ (純資産変動計算書一般財源 96 億 6,700 万円 + 補助金等受入 26 億 3,900 万円 + 減価償却による財源増△3 億 7,400 万円) × 100</p>	<p>104.6% (前年値 108.5% 平均値 90~110%)</p>	<p>当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表しています。</p> <p>この数値が 100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。</p>

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）から抜粋

資 料 編

連結財務 4 表

普通会計財務 4 表

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	22,651,440		①普通会計地方債	19,582,615	
②教育	12,798,562		②公営事業地方債	12,253,476	
③福祉	4,520,632		地方公共団体計		31,836,091
④環境衛生	36,484,500		(2) 関係団体		
⑤産業振興	9,738,098		①一部事務組合・広域連合地方債	364,657	
⑥消防	930,367		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	6,578,276		③第三セクター等長期借入金	447,721	
⑧収益事業	0		関係団体計		812,378
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		93,701,875	(4) 引当金		2,436,930
(2) 無形固定資産		79,248	(うち退職手当等引当金)		2,411,949
(3) 売却可能資産		2,990	(うちその他の引当金)		24,981
公共資産合計		93,784,113	(5) その他		1,373,155
2 投資等			固定負債合計		36,458,554
(1) 投資及び出資金		5,148,644	2 流動負債		
(2) 貸付金		80,127	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		5,882,305	①地方公共団体	2,963,569	
(4) 長期延滞債権		270,309	②関係団体	44,459	
(5) その他		1,308,407	翌年度償還予定額計		3,008,028
(6) 回収不能見込額		△ 94,469	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		△ 165,000
投資等合計		12,595,323	(3) 未払金		616,803
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		111,678
(1) 資金		5,022,403	(5) 賞与引当金		181,423
(2) 未収金		610,139	(6) その他		1,405,192
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		5,158,124
(4) その他		215,127	負債合計		41,616,678
(5) 回収不能見込額		△ 33,395	[純資産の部]		
流動資産合計		5,814,274	純資産合計		70,601,519
4 繰延勘定		24,487	負債及び純資産合計		112,218,197
資産合計		112,218,197			

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,347,982	16.4%	112,767	212,531	1,226,315	1,247,434	458,170	301,029	654,594	135,142			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	242,137	0.9%	14,259	19,303	59,289	66,415	17,663	17,818	45,607	1,783			0
	(3)賞与引当金繰入額	146,450	0.6%	9,229	14,194	38,359	20,995	10,488	17,998	33,876	1,311			0
	小計	4,736,569	17.9%	136,255	246,028	1,323,963	1,334,844	486,321	336,845	734,077	138,236			0
2	(1)物件費	4,074,013	15.4%	67,818	654,256	872,197	1,382,072	562,630	46,035	481,817	7,188			0
	(2)維持補修費	196,381	0.7%	94,919	5,528	4,718	79,916	5,119	3,126	3,055	0			0
	(3)減価償却費	3,620,807	13.7%	549,483	415,834	355,896	1,497,121	464,165	28,885	309,423	0			0
	小計	7,891,201	29.8%	712,220	1,075,618	1,232,811	2,959,109	1,031,914	78,046	794,295	7,188	0		0
3	(1)社会保障給付	9,411,558	35.5%		48,183	9,361,890	1,485							0
	(2)補助金等	2,937,665	11.1%	△ 26,786	56,452	1,467,241	352,079	949,680	50,985	85,099	2,915			0
	(3)他会計等への支出額	79,166	0.3%	81,738	0	△ 8,443	5,871	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	187,582	0.7%	20,987	29,830	976	7,527	93,685	26,789	7,788	0			0
	小計	12,615,971	47.6%	75,939	134,465	10,821,664	366,962	1,043,365	77,774	92,887	2,915			0
4	(1)支払利息	550,217	2.1%									550,217		
	(2)回収不能見込計上額	37,285	0.1%										37,285	
	(3)その他行政コスト	665,435	2.5%	7	0	234,817	57,071	374,040	0	0	0			△ 500
	小計	1,252,937	4.7%	7	0	234,817	57,071	374,040	0	0	0	550,217	37,285	△ 500
経常行政コスト a		26,496,679		924,421	1,456,111	13,613,255	4,717,986	2,935,640	492,665	1,621,259	148,339	550,217	37,285	△ 500
(構成比率)				3.5%	5.5%	51.4%	17.8%	11.1%	1.9%	6.1%	0.6%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	408,918		31,004	5,945	185,277	113,795	732	318	24,334	0	0		0	47,513
2	分担金・負担金・寄附金	4,145,628		44,507	500	3,934,122	18,504	25,281	0	11,138	0	0		0	111,576
3	保険料	1,413,862				1,413,862									
4	事業収益	4,449,230		0	0	965,118	2,421,575	1,062,537	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	△ 81,733		△ 48,783	0	△ 32,950	0	0	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		10,335,905		26,728	6,445	6,465,429	2,553,874	1,088,550	318	35,472	0	0		0	159,089
b/a		39.0%		2.9%	0.4%	47.5%	54.1%	37.1%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b		16,160,773		897,693	1,449,666	7,147,826	2,164,112	1,847,090	492,347	1,585,787	148,339	550,217	37,285	△ 500	△ 159,089
------------------	--	------------	--	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	-------	-----------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	68,435,308
純経常行政コスト	△ 16,160,773
一般財源	
地方税	4,037,537
地方交付税	4,505,271
その他行政コスト充当財源	1,425,452
補助金等受入	5,817,152
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 11,230
公共資産除売却損益	245,900
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	990,176
資産評価替えによる変動額	△ 14
無償受贈資産受入	297
その他	1,316,443
期末純資産残高	70,601,519

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,708,528
物件費	3,961,294
社会保障給付	9,418,183
補助金等	2,624,768
支払利息	550,217
その他支出	1,981,085
支 出 合 計	23,244,075
地方税	4,045,832
地方交付税	4,505,271
国県補助金等	5,464,642
使用料・手数料	406,521
分担金・負担金・寄附金	3,942,147
保険料	1,415,646
事業収入	4,324,661
諸収入	631,225
地方債発行額	580,064
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	700,426
その他収入	986,229
収 入 合 計	27,002,664
経常的収支額	3,758,589

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,845,819
公共資産整備補助金等支出	187,582
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	69,814
その他支出	0
支 出 合 計	2,103,215
国県補助金等	411,910
地方債発行額	548,681
長期借入金借入額	10,000
基金取崩額	322,047
その他収入	△ 80
収 入 合 計	1,292,558
公共資産整備収支額	△ 810,657

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	183,000
貸付金	250,914
基金積立額	620,995
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,056,134
長期借入金返済額	48,565
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	8,230
支 出 合 計	4,167,838
国県補助金等	0
貸付金回収額	505,623
基金取崩額	6,710
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	248,774
収益事業純収入	0
その他収入	71,552
収 入 合 計	832,659
投資・財務的収支額	△ 3,335,179

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 387,247
期首資金残高	5,409,584
経費負担割合変更に伴う差額	66
期末資金残高	5,022,403

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,582,251
①生活インフラ・国土保全	22,651,440	(2) 長期未払金	
②教育	12,798,562	①物件の購入等	0
③福祉	4,507,298	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	857,557	③その他	0
⑤産業振興	9,364,594	長期未払金計	0
⑥消防	291,677	(3) 退職手当引当金	1,675,473
⑦総務	6,554,951	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	57,026,079	固定負債合計	21,257,724
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	57,026,079	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,594,241
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	4,822,255	(3) 未払金	3,000
②投資損失引当金	△ 328,366	(4) 翌年度支払予定退職手当	111,678
投資及び出資金計	4,493,889	(5) 賞与引当金	114,500
(2) 貸付金	340,127	流動負債合計	1,823,419
(3) 基金等		負債合計	23,081,143
①退職手当目的基金	203,721		
②その他特定目的基金	3,592,524	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	7,880,343
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	43,543,119
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 5,540,883
基金等計	3,796,245	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	179,202	純資産合計	45,882,579
(5) 回収不能見込額	△ 71,041		
投資等合計	8,738,422		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,383,006		
②減債基金	1,234,393		
③歳計現金	536,212		
現金預金計	3,153,611		
(2) 未収金			
①地方税	51,555		
②その他	9,539		
③回収不能見込額	△ 15,484		
未収金計	45,610		
流動資産合計	3,199,221		
資 産 合 計	68,963,722	負債・純資産合計	68,963,722

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,116,049 千円
②教育	1,090,699 千円
③福祉	567,609 千円
④環境衛生	129,142 千円
⑤産業振興	745,785 千円
⑥消防	149,914 千円
⑦総務	307,650 千円
計	6,106,848 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	682,527 千円
②地方債	1,401,491 千円
③一般財源等	4,022,830 千円
計	6,106,848 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	988,920 千円
②債務保証又は損失補償	96,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	734,699 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,648,035千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,969,285 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,176,492 千円	21,176,492 千円	
債務負担行為支出予定額	30,069 千円	3000 千円	27,069 千円
公営事業地方債負担見込額	7,509,387 千円		7,509,387 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	466,186 千円		466,186 千円
退職手当負担見込額	1,787,151 千円	1,787,151 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,436,790 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,460,664 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,527,351 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,448,775 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,532,495 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,382,490千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,365,086千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	1,820,790	14.1%	104,492	212,531	416,898	142,646	154,052	34,051	621,171	134,949			0
	(2)退職手当引当金繰入等	155,720	1.2%	11,807	19,304	46,209	15,688	16,566	0	44,363	1,783			0
	(3)賞与引当金繰入額	114,500	0.9%	8,681	14,194	33,978	11,535	12,181	0	32,620	1,311			0
	小 計	2,091,010	16.1%	124,980	246,029	497,085	169,869	182,799	34,051	698,154	138,043			0
2	(1)物件費	2,206,297	17.0%	38,642	654,256	539,278	270,555	216,444	25,230	455,060	6,832			0
	(2)維持補修費	114,400	0.9%	94,919	5,528	4,306	1,049	2,840	2,703	3,055	0			0
	(3)減価償却費	2,055,037	15.9%	537,612	415,834	226,495	137,694	424,688	4,756	307,958				0
	小 計	4,375,734	33.8%	671,173	1,075,618	770,079	409,298	643,972	32,689	766,073	6,832			0
3	(1)社会保障給付	1,831,144	14.1%		48,183	1,781,574	1,387							0
	(2)補助金等	2,040,984	15.8%	4,739	62,011	186,393	359,670	946,067	375,041	104,148	2,915			0
	(3)他会計等への支出額	2,268,563	17.5%	742,296	0	1,049,908	476,359	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	187,582	1.4%	20,987	29,830	976	7,527	93,685	26,789	7,788				0
	小 計	6,328,273	48.9%	768,022	140,024	3,018,851	844,943	1,039,752	401,830	111,936	2,915			0
4	(1)支払利息	153,980	1.2%									153,980		
	(2)回収不能見込計上額	4,604	0.0%										4,604	
	(3)その他行政コスト	△ 500	0.0%					0						△ 500
	小 計	158,084	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	153,980	4,604	△ 500
経 常 行 政 コ ス ト a		12,953,101		1,564,175	1,461,671	4,286,015	1,424,110	1,866,523	468,570	1,576,163	147,790	153,980	4,604	△ 500
(構 成 比 率)				12.1%	11.3%	33.1%	11.0%	14.4%	3.6%	12.2%	1.1%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	338,995		27,179	5,945	184,745	50,954	732	0	21,927	0	0		0	47,513
2	分担金・負担金・寄附金 c	135,515		0	500	42,261	1,366	25,281	0	11,138	0	0		0	54,969
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		474,510		27,179	6,445	227,006	52,320	26,013	0	33,065	0	0		0	102,482
d/a		0.04		1.7%	0.4%	5.3%	3.7%	1.4%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		12,478,591		1,536,996	1,455,226	4,059,009	1,371,790	1,840,510	468,570	1,543,098	147,790	153,980	4,604	△ 500	△ 102,482

純資産変動計算書

（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,525,293	7,959,820	42,983,963	△ 5,418,490	0
純経常行政コスト	△ 12,478,591			△ 12,478,591	
一般財源					
地方税	4,037,537			4,037,537	
地方交付税	4,505,271			4,505,271	
その他行政コスト充当財源	1,418,569			1,418,569	
補助金等受入	2,638,754	294,436		2,344,318	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,230			△ 11,230	
公共資産除売却損益	246,976			246,976	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,326,829	△ 1,326,829	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,120,393	△ 1,120,393	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 871,577	871,577	
減価償却による財源増		△ 373,913	△ 1,681,124	2,055,037	
地方債償還等に伴う財源振替			664,635	△ 664,635	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	45,882,579	7,880,343	43,543,119	△ 5,540,883	0

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,052,717
物件費	2,206,297
社会保障給付	1,831,144
補助金等	2,039,688
支払利息	153,980
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,955,076
その他支出	125,631
支出合計	10,364,533
地方税	4,045,832
地方交付税	4,505,271
国県補助金等	2,330,902
使用料・手数料	336,598
分担金・負担金・寄附金	100,188
諸収入	126,348
地方債発行額	579,700
基金取崩額	529,032
その他収入	974,643
収入合計	13,528,514
経常的収支額	3,163,981

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,280,255
公共資産整備補助金等支出	187,582
他会計等への建設費充当財源繰出支出	480,153
支出合計	1,947,990
国県補助金等	307,852
地方債発行額	312,100
基金取崩額	319,858
その他収入	△ 277
収入合計	939,533
公共資産整備収支額	△ 1,008,457

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	183,000
貸付金	249,600
基金積立額	520,558
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	360,041
地方債償還額	1,721,067
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,034,266
国県補助金等	0
貸付金回収額	505,623
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	246,976
その他収入	62,476
収入合計	815,075
投資・財務的収支額	△ 2,219,191

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 63,667
期首歳計現金残高	599,879
期末歳計現金残高	536,212

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は55千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,283,122	千円
地方債発行額	△	891,800	
財政調整基金等取崩額	△	392,549	
支出総額	△	15,346,789	
地方債元利償還額		1,874,992	
財政調整基金等積立額		264,475	
基礎的財政収支		791,451	千円